

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	1-2-2	事業名	児童家庭支援センター体制整備				
担当	子ども未来局児童福祉総合センター相談判定課 成田 622-8630						
全体計画							
事業内容	児童家庭支援センターは、児童相談所機能を補完するものとして、児童虐待・非行・保護者の子育て不安など複雑多様化する児童問題に対応し、電話による子育て相談、緊急時の訪問相談や児童相談所と連携した一時保護の実施等を、24時間体制で取り扱っている。24時間いつでも相談に対応するため、児童養護施設等への付設が基本となっており、利用者の負担や手続きの簡便さ・柔軟さなどの利便性を考えると、より身近な地域にあることが求められている施設であり、現在市内に北区と豊平区の2か所設置されているが、さらに中央区等の児童養護施設にも付設し、全市的な体制を整備する。 また、夜間及び土日等勤務時間外における児童虐待通告への初期調査業務を既存の児童家庭支援センター(2か所)に業務委託する。  事業費については計画期間中の増設等に係る事業費のみ計上する(レベルアップ事業)			<年度別の事業内容>			
				平成19年度	(既存2か所)		
			平成20年度	増設1か所の運営費補助 児童虐待通告初期調査業務委託(2か所)			
			平成21年度	増設1か所の運営費補助+20年度に増設する1か所への運営費補助 児童虐待通告初期調査業務委託(2か所)			
			平成22年度	20年度、21年度に増設する計2か所への運営費補助 児童虐待通告初期調査業務委託(2か所)			
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)			平成20年度事業内容(予算)			
	子育て不安、いじめ、不登校等、24時間体制で住民からの児童に関する様々な相談を受け、問題が深刻化する前に適切な対応をすることで虐待防止等につながっている。児童相談所業務(相談件数)の増大が深刻であるが、児童相談所の機能を補完する施設としての役割は重要となっている。 【設置数】2か所 興正子ども家庭支援センター/北区新琴似(興正学園に付置) 羊ヶ丘児童家庭支援センター/豊平区月寒東(羊ヶ丘養護園に付置) 【年間相談件数】 1,718件      2,344件			身近な地域において、24時間体制で児童に関する様々な相談に対応するなどの児童相談所の機能を補完する事業に対する運営費の補助をする。 設置数・相談件数等については平成19年度とほぼ同様と見込まれる。 また、新たに夜間、休日等における児童虐待通告への初期調査業務を既存の児童家庭支援センター2か所に業務委託する。			
達成目標の状況							
項 目		18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (予 定)	21年度末 (予 定)	22年度末 (予 定)	22年度末 (目 標)
児童家庭支援センター設置数(累計)		2カ所	2カ所	2カ所	3カ所	4カ所	4カ所 (21年度)
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
市民との連携、市民参加							
企業等との連携・協働							
[資金協力] 開設に際して、資金面では運営する社会福祉法人に負うところが大きい、人件費等の運営費について補助がある。							
[人材協力] 児童養護施設に付置されているため、緊急時等に職員の協力が得られる。							
[情報協力] 関係機関等と情報を共有し、連携することで、必要なサービスを適切に提供することができる。							
[その他の協力] 様々な面で、本体である児童養護施設の、児童相談に関するノウハウが活かされる。							
市民・企業等が参加しやすい環境づくり							

## 平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード	1-2-2		事業名	児童家庭支援センター体制整備		
評価(成果)			課題			
より身近な地域に24時間体制で電話相談を受け付ける体制を整備することで、複雑多様化する児童問題に関する悩みに適切に対応し、市民の深刻な子育て不安の解消を図ることができる。しいては、近年増え続けている児童虐待の防止につながっている。			増加する一方の相談件数に対応するためには、児童家庭支援センターをさらにもう2か所増設することが必要である。			
今後の事業の予定・方向						
複雑な社会背景の下、親の養育力の低下等により、要保護児童はますます増加する傾向にあり、児童相談所の受入れ人員にも限界がある。そうした意味からも、児童相談所機能を補完する役割を持つ児童家庭支援センターが今後大いに活用されるものと思われる。また、20年度から委託している児童虐待通告初期調査業務についても、より近い地域にあって迅速に対応できることから「48時間以内の子どもの安全・安否の確認」が確保されるため、児童家庭支援センターの役割は今後ますます重要になるとと思われる。						
事業費の推移						
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計
計画	事業費	0	12,843	22,266	21,891	57,000
	財源内訳					
	国・道支出金	0	5,905	10,617	10,517	27,039
	市債	0	0	0	0	0
予算	事業費	0	2,000	-	-	2,000
	財源内訳					
	国・道支出金	0	309			309
	市債	0	0			0
実績	事業費	0	-	-	-	0
	財源内訳					
	国・道支出金	0				0
	市債	0				0
事業費の進捗率		(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)				3.5%
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)						
(全体) 20年度の児童家庭支援センター増設の計画については、設置条件等の調整に時間を要するため、21年度以降の整備で検討中である。						
[19年度]						
[20年度]						